



赤い羽根
福祉基金

社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金

医療・介護を必要とする者が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を作るための事業



公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会

災害時における要援護者への継続支援体制検討委員会

委員長 三枝智宏



1

事業実施の背景・目的

- 医療機関や介護事業所の利用者の中で、災害避難時に支援を要する人は多い。しかし、具体的な災害対策は本人でも分からないことが多い。
- 市区町村は避難行動要支援者名簿を作成し、同意者名簿を地域に伝えている。しかし、個別支援計画を検討している地域は少ない。
- 医療・介護を必要とする人が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を事前に構築することを目的として事業を行っている。



2

方法

- 地域の自主防災組織、消防団、民生委員、医療・介護機関、行政等が合同チームを形成し、災害時の継続した支援について検討する。
- 防災マップの作成、個別支援計画の作成、必要な情報の共有、避難所マニュアルの作成、住民説明会の開催を、モデル連携団体が行う。
- 各モデル連携団体の実情に応じて活動し、その内容を国診協の委員会で取りまとめ、「災害時における要援護者の継続したケア体制の手引き（仮称）」を作成し広報する。
- モデル連携団体の個別支援計画作成担当者を対象に、災害時ケアマネジメント研修会を開催する。



3

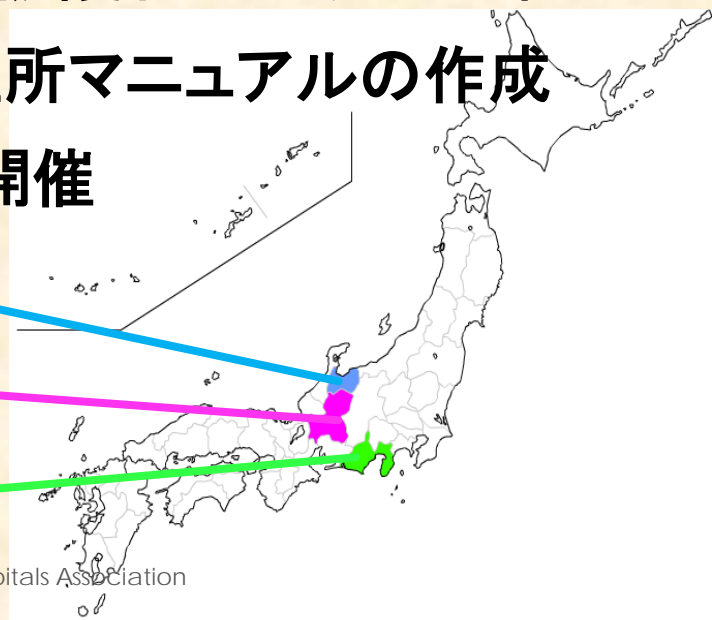
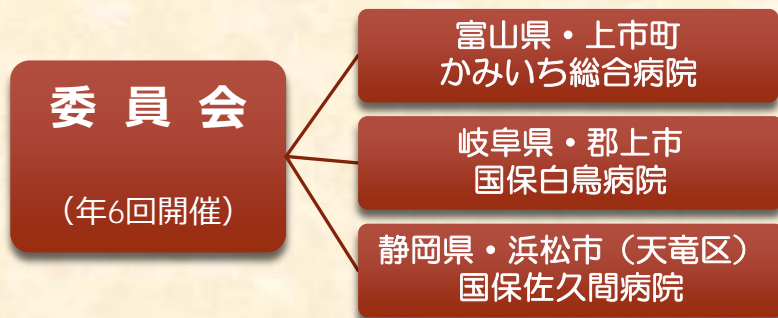
実施内容

I 委員会での活動

- ①委員会の設置(事業内容の企画・調整・実行・評価)
- ②災害時ケアマネジメント研修会の開催
- ③活動報告書、手引きの作成

II モデル連携団体での活動

- ①チーム立ち上げ・課題の検討・要援護者への協力依頼
- ②個別支援計画、防災マップ、避難所マニュアルの作成
- ③地域住民を対象とした説明会の開催



4

災害時ケアマネジメント研修会

開催日時 平成29年10月28日(土) 愛知県名古屋市

参加者数 21名(3地区)

講師 静岡県介護支援専門員協会副会長 深沢康久 氏

個別支援計画を作成する際に日本介護支援専門員協会が作成した災害時リスク・アセスメントシートおよび災害時情報提供書を利用させていただくこととした。そのため、日本介護支援専門員協会の担当者による「災害時ケアマネジメント研修会」を開催した。





5

モデル地域の活動 / 浜松市天竜区

川合地区防災まち歩きの実施

平成29年9月9日(土)参加者数:40名

連携団体と地区住民とのつながりを深めることと、地区内の防災意識が向上することを目的として防災まち歩きを実施。



住民の皆さんと「まちあるき」をして、

この道は通れるの？

危険な場所は？

行き止まりの道は？

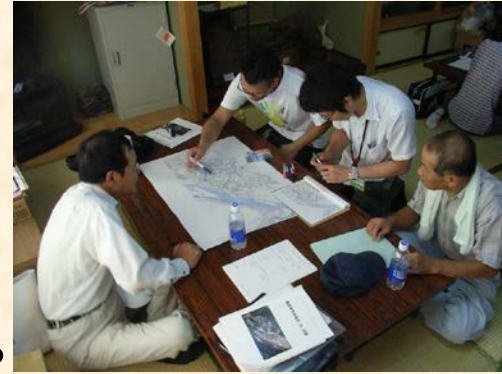
などの意見を出し合い、まとめてオリジナルの「防災マップ」を作る活動を行いました。



6

実施して感じたこと

● **地区住民の防災に対する意識が高まった。**
地区の代表者と話し合いを繰り返す中でその内容は班長会を通じて住民に周知された。このため防災まち歩きの際は多くの住民の参加が得られた。また防災まち歩きの参加者以外の住民もこの事業が行われていることを知っていた。



● **多職種連携の輪が広がった。**
保健医療介護福祉従事者間の連携に加えて消防団や防災行政との関係が構築された。また地区住民と業務を越えて関わることができ地域共生社会形成の一翼を担うことができた。



Health Insurance





7

期待される効果

- 身近にある医療や介護を切り口として防災を考えることにより、地域住民の防災意識が高まると同時に、互助意識の醸成により地域共生社会形成のための一助となる。
- 町内会などの地域組織に、消防防災担当者、保健医療介護福祉担当者が席を並べることにより、地域を軸とした多分野の連携体制が構築され、新たな地域づくりの核となる。
- 「災害時における要援護者の継続したケア体制の手引き(仮称)」を作成することで、他の地域にも個別計画作成が広がる。